

第5回 科学技術外交戦略タスクフォース

議事概要

1. 日 時：平成24年8月2日（木）15：00～16：39
2. 場 所：内閣府中央合同庁舎第4号館4階 共用第4特別会議室
3. 出席者：（敬称略）

白石 隆（座長）総合科学技術会議議員

江村克己 日本電気株式会社執行役員兼中央研究所長

遠藤弘良 東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座主任教授

岸 輝雄 （独）物質・材料研究機構名誉顧問

滝沢 智 東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻教授

松井靖夫 八千代エンジニアリング（株）国際事業本部顧問

宮崎芳徳 （独）産業技術総合研究所 国際部部長

招聘者

赤城三男 （財）武田計測先端知財団 専務理事

中西 章 （独）科学技術振興機構 国際科学技術部長

4. 議事概要：

濱地参事官補佐 ただいまより第5回科学技術外交戦略タスクフォースを開催する。

本日は、甲斐沼委員のご都合がつかずご欠席で、遠藤委員が遅れてのご到着となる。

続いて配付資料だが、議事次第の2ページ目の配付資料一覧のとおりとなっている。お手元がない場合は事務局までお知らせいただきたい。

それでは、以降の進行を白石座長にお願いする。

白石座長 それでは議事を始めたいと思う。

先月の19日に第5回の科学技術イノベーション政策推進専門調査会が開催されて、「平成25年度の科学技術重要施策アクションプラン」と「重点施策パッケージの重点化課題・取組」が取りまとめられた。そこで、本日は、まずこれらの文書の中で科学技術外交に関連する分野がどういう形で盛り込まれているのかについて確認したい。

事務局から説明をお願いします。

濱地参事官補佐 （資料1、資料2 - 1、2 - 2、参考について説明。）

白石座長 以上、報告であるが、何かコメントや質問があったらよろしくお願ひしたい。よろしいか。

それでは、次の議題に移りたい。東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想の今後の推進方策についてである。

この構想は、第3期中の科学技術外交戦略タスクフォースで議論して、その後、内閣府及び関係府省と協議し、2010年12月にベトナムで開催された東アジアサミットの際に当時の菅首相から提唱されたが、残念ながら議長声明では「留意」となり、それ以降、政権が代わり、文部科学省の大臣も代わったこともあって、エリア構想全体についての議論は正直なところあまり進んでいない。ただ、当たり前のことだが、アジアとの連携は科学技術においても外交においても極めて重要で、政権が代わったからといって進めなくてよいという話ではない。その意味では、この構想について、ほかでも議論されていないこともあり、ここでもう一度議論したいと思う。

本日は、このエリア構想の一環として事業をやっておられる（独）科学技術振興機構（JST）と、エリア構想推進のためのシンポジウム等を開催された（財）武田計測先端知財団から、それぞれ取り組みの概要、あるいは、このエリア構想を推進する上での課題等についてお話ししていただき、これからの本構想の方向性について委員の方々に議論していただきたい。

JSTと武田財団からのプレゼンテーションの前に、そもそもエリア構想がどういうものなのかを簡単に事務局のほうから説明する。

濱地参事官補佐 （資料3について説明。）

白石座長 それでは、次に、JST国際科学技術部の中西部長から、e-ASIA共同研究プログラムについてご説明をお願いします。

中西部長 （資料4について説明。）

白石座長 ありがとうございます。今のプレゼンテーションについて質問等あればお願ひしたい。

松井委員 2点ばかりコメントと質問がある。1点目は、今のプレゼンテーションを聞く限り、基本的には科学技術協力はお互いに大人の国同士の付き合いということで、それぞれの国が自国のファンディングから拠出し、自国の優先度に沿って共同研究をやり、所得格差、あるいは経済格差というのは別な話という整理だと理解した。ファンディングについて特別の配慮をして欲しいという国もあり東南アジアの実情に合わないとのことだが、最初から想定し得る問題だったのではないか。最初からそれに対する処方せんがないまま出発した以上は、どこか

まで道のりは行くけれども、それ以上行かないというのは最初から織り込み済みだという整理にしないと、考え方が混同してくるのではないか。

現実には、東南アジアでは多くの研究開発協力がなされていて、ODAの世界で、簡単に言えば子供の電車賃で大人と一緒に乗れるというプロジェクトがいっぱいある。それをJSTは別の事業でJICAと連携して推進している。よって、そのこのところの整理がある程度なされないと、どのようにこれから発展させていくかという基本的な問題は、もちろん一時的に回避できたとしても、なかなかうまく進まないのではないかと思う。ここは、その基本的な整理を今までのフレームワークどおりでやるというのであれば、私はそれでいいと思っており、この整理をどうされるのかという点に関心がある。

2点目は、日本の研究者の反応、反響はどんなものが教えていただきたい。つまり、使いやすさから言うと、JSTとJICAがやっている地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）のほうはるかに研究者としては使いやすいはずであるし、それ以外の枠組みで東南アジアの大学を協力対象にしているものはいくつもある。同じ研究者が、どういう形が一番いいと思っているかについて、一種のアンケートのようなものをされているのか。

中西部長 1点目に関しては、EASのメンバーもそれぞれ、経済的な大きさや格差があって、決して一様のシステムで全体をカバーするということが出来ないのはよくわかっており、同額の資金拠出（Parallel funding）と言いながら、そのファンドの規模は同価値程度の支援（equivalent amount）ということにしている、それぞれ1人の研究者を雇用するのに必要な資金量というのは、同じ金額ではなく同価値程度というようにしている。従って、各国にはそれぞれの国情や物価水準に合わせて資金を自国の研究機関に対して提供していただき、そして共同研究が十分に行えればそれでよいと考えている。

アジアには、まだまだODAあるいはSATREPSのようにODAとパッケージ化した科学技術協力を望む国もあるが、もうそろそろ卒業したいと考えている国もあるので、少し先を見越したプログラムを構想し提供したということである。

それから、2点目だが、スタートしたばかりで、まだ研究者の反応は伺っていないが、応募の状況を見ると、日本・ベトナム・タイという3カ国で共同公募をして、きちんと研究者が3名、3カ国そろわないと応募できないという条件下であったにもかかわらず、短い期間に比較的多くの応募があったことから、研究者の期待も非常に大きいのではないかと考えている。使いやすいシステムになるように、今後参加した研究者にアンケートをとってご意見を伺い、改善すべきところを改善していきたいと思っている。

白石座長 ほかに何かあるか。

江村委員 研究分野と研究目的の質問だと思うが、前半でご説明があったように、例えば日本の場合でも、科学技術はこういう方向に行かなければいけないという議論がどこかであった後に、研究分野別のプロジェクトの議論があると思う。ヨーロッパの場合も、EUのプロジェクトは、10年後の社会を描いた上で個別プロジェクトの議論がある。ここでは、プロジェクトの議論だけなのか、もう少し課題となる部分を議論する場の必要性をどう考えているかを伺いたい。

中西部長 まず、研究分野の4分野ないし5分野は、去年の10月に行った第2回e-Asia Joint Research Forumの場で、想定メンバー国の政府関係者やファンディングエージェンシーの方々、研究者に集まっていたいただき議論をしてピックアップした。これは、先行研究分野として採用させていただいているが、今後、プログラムにScience Advisory council（科学諮問委員会）が設置されたら、そこでの提案をいただきつつ、理事会で議論をして研究分野を正式に決めていきたいと思っている。その中では、もっと未来志向のイノベーションのような分野が選ばれる可能性もあるのではないかと考えているが、今ここで掲げている研究分野は、もともとの東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想で目的としているアジア共通の課題の解決に資する分野に合うものを選んでいく。ただ、各国はイノベーション志向なので、例えばICTの推進といったような意見が強く出されて理事会で採択されれば、そういった分野を掲げて共同で取り組んでいくということになるだろう。

白石座長 ほかに何かあるか。

遠藤委員 細かい点で申しわけない。タイトルのe-ASIAの「e」が小さくなっていて、普通こう書くと、e-ラーニングといったものを連想する。これはITを使って共同研究をしようということなのか、何か他の意味があるのか。先ほどの東アジア首脳会議（East Asia Summit：EAS）は、きちんとEast Asiaと書いてあるのだが。あるいは、East Asiaという意味はぼやかしたいという、先ほどお話のあった中国等のことまでいろいろ考えてこういうタイトルにしているのか。やはりタイトルは大事で、ぱっと見たときに一般の人は、e-ラーニングやe-コマースといったところを想像するのではないかと考えたので、何か理由があるのであれば教えていただきたい。

中西部長 コンセンサスがあるわけではないと思うが、やはりこの構想の目的がアジアにイノベーションをとということであるので、イノベーションを想像させるような、そういうネーミングを考えた。大文字の「E」にすると、単なる地域の名前になりそうなので、おっしゃるよ

うにe-コマースといったものとの連想で、イノベティブなアジアというようなイメージが出るようにした。

白石座長 ほかに何かあるか。

滝沢委員 それぞれの国でファンディングをすると、先ほどの御発言の中でもあったとおり、共通のテーマを設定しても、それぞれの国でいろいろなプライオリティーがあり、なかなかそのテーマを介して人の交流を促すのが難しいと思うが、この取り組みの中で、そういった国がばらばらにあるのではなく、人がうまく交流するような仕組みのようなものはあるのか。

中西部長 プロジェクトの目的は個々それぞれ絞られているので、たくさんプロジェクトの提案がある中で、それぞれナショナルプライオリティーに従うためたしかに意見の違いはある。例えばベトナムは、既にバイオマスに関する事業を十分やっているのだから、他国の研究者が4分野で応募していたとしても、自分たちが応募していた植物科学分野で共同研究を行いたいという意見であった。それに賛同したタイや日本との間でコンセンサスが形成されて、採択につながった。採択されると、そこに参加している研究者たちの専門は同じであるので、交流やコミュニケーションはスムーズに進むのではないかと期待している。ちなみに、その植物科学はキャッサバの分子育種である。

白石座長 ほかに何かあるか。

1つ質問だが、シンガポールはまだこの枠組みに入っていない。どうしてそのような国に事務局を置いたのか。

中西部長 J S Tの事務局がシンガポールにあったため、暫定事務局という位置づけで置かせていただいた。

白石座長 では、別の国に移すと言うと、シンガポールは意外と参加を表明するかもしれない。

中西部長 今、内々だが、タイが事務局を招致したいと言ってきている。タイ国家科学技術開発庁(N S T D A)の敷地で、バンコクから車で1時間ぐらいのところにある大きな事務所があり、その一角をどうぞと言ってくれているので、そちらへ正式に置いて、しばらくそこで事務をするというようなことを考えたいと思う。シンガポールの現事務所はまさに暫定事務局というつもりである。

白石座長 質問の趣旨としては、ほかの事例で見ると、例えば東アジア・ASEAN経済研究センター(E R I A)という、Economic Research Institute for ASEAN and East Asiaの場合には、マレーシアとインドネシアで大変な取り合いになり、最終的にインドネシアに落ち着い

た。それから、海賊対策のインフォメーションセンターはシンガポールになってしまったため、インドネシアとマレーシアは参加自体も拒否した。従って、どこに事務局を置くかというのは結構センシティブな問題であり、ぜひ考慮していただいたほうがいいのではないかと思います。

ほかに何かあるか。岸委員はこちらのプロジェクトに関与されておられると思うが、いかがか。

岸委員 大体中西国際科学技術部長の説明で尽きていると思う。ただ、3カ国が連携して公募したところ、今、お話があったとおり、応募数が我々の予想よりもはるかに多かったということで、結構研究者は興味があるというように理解している。事務局をどこに置くかという話も非常に重要なので、今後の課題だと思っている。

白石座長 ほかに何かあるか。

中西部長 最後に付言させていただくとすれば、岸委員には、このプログラムの運営統括（PD）をしていただいております、ご指導のもとに進めさせていただいております。第1回e-Asia Joint Research Forumのときの議長もしていただいた。白石座長には、基調講演をしていただき、感謝申し上げます。

白石座長 それでは次に、(財)武田計測先端知財団の赤木専務理事から、e-アジア国際シンポジウムについてご説明をお願いしたい。

赤城専務理事 （資料5について説明。）

白石座長 今回のプレゼンテーションについて、質問等あればお願いしたい。

（特になし）

それでは、今2つ報告していただいたが、このエリア構想をアジアにとっても、もちろん日本にとっても意味のあるものにするにはどうしたらよいか、自由にご意見を伺いたいと思うが、いかがか。

松井委員 既に議論が始まっているe-ASIA共同研究プログラムについて、共同研究ということ非常に幅広い概念で、最初よくわからなかったが、説明を聞くと、基本的には各国の国家的な研究プログラムを連携させていくということだと理解した。また、日本との関係ということで言うと、ブレンサーキュレーション（頭脳循環）の問題を出すと、日本はもっとスポンサーでないとおかしいように私は思う。つまり、1点目の共同研究の連携化ということであれば、今の抛出の形でよいだろうが、それをブレンサーキュレーション（頭脳循環）に結びつけるというのは、日本の利益が第一に立つから、それは金額の問題というより根本の問題として、日本がもっと大きなスポンサーにならないと賛同は得にくいのではないかと思います。

それから、2点目は、科学技術における政策目標をどのように考えていくかということである。先進国の間では、ご存じのように経済協力開発機構（OECD）の科学技術政策委員会（CSTP）が長くあるわけで、そこで各国のいわゆる科学技術省の人たちが何年にもわたって何らかの形でそのような議論に参加してきていて、加えて、EUはEUで共同研究等の様々な形を持っている。かつてアジアのOECD版を作る計画があり、結局うまくはいかなかったわけだが、科学技術についてどうするかという問題は依然としてあると感じており、それと結びついた形が将来的な発展だと思う。従って、その部分に関して、各国の科学技術を担う官庁の政策当局者との意見交換を行う必要があると思う。

ちなみに、日本とASEANの科学技術協力は非常に低調である。協定があるのは、ベトナムとインドネシアの2カ国しかない。ベトナムとは合同委員会を平成19年と23年に開催した。インドネシアはそういう形ではなく、むしろ科学技術フォーラムという形で開催したり、あるいはNPOの形で行ったりしている。それから、2国間協力の文書上では科学技術はEPAの章の中に含まれる。ただ、EPAの中ではそれほど有効化されているわけではない。あるいは、もっとやらなければいけないのかもしれない。まだそこところは深められていないということだろう。従って、政策目標のアジアでの共有化と、我が国との科学技術協力をどう行うかということは、まずはもう少しブレインストーミングを、特にアジアの方々で行う必要があると思う。それがどういう場で行うのが一番いいのか。政府ベースですぐ行うのか否か。先ほどの説明にもあったアジアの研究圏と民間団体との議論ということも非常に有効だろうし、ヨーロッパや先進国が行ったのと同じことをやる必要はないと思う。ただ、アジアの場合は難しい要素としてやはり中国の問題がある。日本はASEANとの間では、ある程度共通の議論がスタートできるのではないかと。東アジアというのは常に中国との関係において問題があるから魅力的であると同時に、なかなか進まないのはやむを得ないことだと思う。

白石座長 ほかに何かあるか。

岸委員 今、非常に的確なご指摘をいただいたと思う。

あと1つだけ、武田財団等のシンポジウムで一番気になったのが、科学技術をやっても、それが本当に産業（民間）につながらないということを各国がしきりに言っているということである。日本も同様、イノベーションとしきりにいう理由は結局そこにあるのだが、どのようにしてやっていくかということ、みんな悩んでいることだという印象があるので、つけ加えさせていただく。

白石座長 ほかにあるか。

江村委員 先ほどシンガポールも入っていないという話があったかと思う。シンガポールは自国にみんなを引き寄せようという明らかなポリシーがあるため、みんなで組めばいいという一般的な考え方よりももう一步進んでいる気がする。それとこの活動をどういう位置関係にするかをやはり少し考えなければいけないと思う。

もう一つは、これも先ほどから話が出ているが、アジア共通の課題は本当にあるのだろうか。少なくとも日本と東南アジアの課題はマクロに言うと同じかもしれないが、全然違うというように思えるので、そこへのアプローチの仕方に工夫が要るような気がする。

それから、産業につながらない問題というのも非常に私たち民間としても課題なのだが、最初にコメントした話と同様、ヨーロッパのプロジェクトでは課題の設定と出口側の標準組織がうまく連携しているように、全体でのデザイン感を見ていかないと、科学技術のところだけの議論をしてはは一步足りないという感じがする。

白石座長 ほかにいかがか。

遠藤委員 今江村委員がおっしゃったアジア共通の課題がなかなかないのでというご指摘だが、医療の分野においては、共通課題の設定の可能性がかなりあり得るのかと思う。

1つは感染症である。特にSARSや鳥インフルエンザがあるので、これはもう経済力の有無や科学技術が進んでいる・いないに関わらず共通する課題であり、そこは非常にわかりやすい分野だと考える。それ以外は、今後いわゆる生活習慣病が東南アジアの国でも増えてくるので、そこも共通点があるのかなと思う。

医療の分野においては、ほかの分野同様、2国間の協力は既にかかなりなされてきており、それは先ほどもお話のあったSATREPSの話もそうであるし、感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(J-GRID)という取組もある。さらに、エリアについても、比較的アジアはアジアで同じような共通の病気があるので、問題ないと思う。他の分野と違うのは、健康医療の問題になると、昨年度のタスクフォースでもお話が出たが、国連つまり医療分野の場合は世界保健機構(WHO)の果たす役割が結構ある。ほかの分野で、例えば工業では余りないと思うが、医療分野だと、主には疫学的な予防が挙げられるが、テクニカルな部分にまでやはり国際間の調整が必要となってくるため、WHOもこれからそういう調整役が入ってくる可能性がある。また、アジアには西太平洋地域事務局と南東アジア地域事務局が管轄する2つのエリアがある。研究にしても学者の交流にしても、そこがくっついたり離れたりするという場合がある。このような現状から、医療の分野においては、他の分野と少し違った取扱いになると考える。

それから、日本経済への還元といった話については、毎回話が出ているとおり、ワクチンの開発や薬の開発といったものが挙げられるが、どれだけ日本に利益が返ってくるかということを考えてしまうと、人類共通の目的ではなくなってしまうのではないかと感じる。

白石座長 ほかにいかがか。

宮崎委員 この東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想は、人・モノ・カネの国境を越えた移動ということで、非常に崇高で、現実化したら素晴らしいことだと思う。

今まで日本の中でも、こういった東アジアにおける、交流あるいは貧困層の経済活動の参加促進や産学官の連携促進を進めてきたわけであるが、問題は、どうやってオールジャパンで、現実性を持たせるかであろうと思う。

アジアにおけるOECD化、白石座長がおっしゃったジャカルタにあるERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）もある意味では目標が非常に近いかもしれない。産総研もこのERIA活動に、科学技術分野で、2件、バイオディーゼルのアジア標準化、バイオマスのLCA（Life Cycle Assessment）研究で貢献させていただいている。

さらに、JICAの目標あるいはアジア開発銀行の目標も、ある意味では非常に調和している部分があると思う。アジア開発銀行の場合は、従来のファイナンス分野のみに限定せず、テクノロジーを活用したノレッジパートナーを目標とした展開に移りつつある。

その意味で、JICAとJSTが連携・協力して進めているSATREPSもそういう発想であると思う。この東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想という高邁な構想を実現化するため、国際オープン・イノベーション・センターをもしアジアに日本主導でできるならば、ぜひ、オールジャパン体制で、その土台が総合科学技術会議かはわからないが、しかるべき政府関係機関がイニシアチブを取って、日本にある既存の各省庁のインフラのパーツを調和させていけたらいいという希望である。

白石座長 ほかに何かあるか。

委員の方々のいろいろなコメント等を伺っていて、私自身、幾つか、思いついたので申し上げます。

1つは、アジア版のOECDを作ろうということであるが、これはまさにジャカルタにあるERIAがこれである。ERIAは、本年で4年目になると思う。今まではタイの元外務大臣であるスリン・ピッサワンASEAN事務局総長がこのERIAを非常にうまく使っていて、それで経済政策関係では随分ERIAが存在感を持つようになっている。私自身、実はこの学術諮問会議のメンバーだが、科学技術政策については、私がこれは大事だと言うと、みんなそ

うだと言いつつも実はその分野の研究活動や政策提言はあまり進んでいないというのが現状である。1回だけ何か取組を行った記憶があるが、その後余り進んでいない。日本では経済産業省が所管となっており、これからこれをどう使っていこうと考えているのかが重要であると思う。今度事務総長が交代するので、非常に重要なテーマにはなり得るとというのが1点目である。

それから、2点目に、日本とアジアの共通の課題について、先ほど遠藤委員が指摘されたとおり、感染症において、昨年度に科学技術外交戦略タスクフォース報告書をまとめたときも私の頭にあったのは、例えば、最近日本でもデング熱ウイルスを運ぶ蚊が京都にも沢山いるのだという話を聞いたことがあるが、腸炎ビブリオや鳥インフルといった感染症の研究については、海外でないとできない研究も随分あるということである。また、これは2006年か2007年ぐらいだったと思うが、ASEANとの関係をこれからどうしようかというときに、防災の問題はやはりASEAN側で非常に重視しており、ASEAN10カ国の中で唯一、ブルネイには何の研究所もないので、ブルネイに防災関係の研究所をつくれなにかという話もあったが、日本の首相が交代してしまい、話自体消えてしまった。

それから3点目に、先ほど松井委員がご指摘になったが、バイでの科学技術協力の要請はとても多い。ベトナム、インドネシア、それからマレーシア辺りから、科学技術協力に対する期待、特にイノベーションのところに対する期待というのは大変なものがあり、これにどう応えていき、しかもそれを日本にとってもプラスになるようにするにはどうしたらいいのかということは、大変重要なテーマではないかと思う。例えば、私もこの間初めて知ったのだが、インドネシアにおいて科学技術関係で一番レベルの高いバンドン工科大学では、教授の3分の1が日本の大学でPh.D.を取得している。従って、向こうでは、日本の研究者及び企業との研究開発に対する期待というのは大変なものがあるのだが、どうしたらいいのかがよくわからないという状況があるようである。

ASEANだけではなく、中国、韓国、インド、オーストラリアも合わせ、そもそもどういう需要が向こうにあり、どういう期待があるのかということ、イノベーションを含め、もう少しきちんと調査してみることも重要なことではないかと思う。

また、岸委員がご指摘されたイノベーションにどうやってつなげるのかという問題に対するアイデアをもう少し詰めて考えてみることは、日本にとって大変重要という気がした。

ほかに何かあるか。

江村委員 今のイノベーションのお話について1点。イノベーションとは結局世の中に出て完了ということだと思っているが、そのときに先ほどの共通の課題があるのだろうかという疑

問について、技術的には共通の課題が沢山あるものの、それを出口に出すときに、例えば10分の1のコストでない限りイノベーションにならないといったことは、既にクリアに存在しており、そういった課題を意識しなければこの議論ができないこと自体が非常に課題ではないかと思う。

白石座長 ほかに何かあるか。

中西部長 今のご議論への参考情報ということであるが、確かにASEANには科学技術協力委員会(COST)があり、様々な議論は重ねているのだが、あまりアクティブではないという状況にある。何十年もやっているがそれほど実質的な協力が行われていないというような状況である。

COSTはCOSTで、日本や中国とのパイの枠組みも持っており、また域外とCOSTプラス1という枠組みを持っているが、余りアクティブでないという状況がある。

その原因の1つは、やはりCOSTが国際機関であり、セントラルファンドを各加盟国に求めて、その拠出で運営しようとしているからであって、各加盟国は、自分の関心のある分野に資金を出したい気持ちはあるのだけれども、国際機関の活動全部を支えるために資金を出すことについては、やはり経済情勢もあるのでネガティブということがあるのではないかと思う。そういったところにe-Asia共同研究プログラムの構想を投げかけたところ、非常に風通しのよさを感じていただいているようである。

このプログラムの強みの1つは、セントラルファンドを求めていないということである。事務局を構築するための共通経費は求めておらず、ボランティアで提供してくださるものはありがたく受けとめるけれども、決して義務ではない。結局、研究費は、各国が自分の関心のあるところに出せるし、COSTのように10カ国全部の意見が合わないと物事が決められないということにはなっておらず、3カ国以上がまとまれば、それで物事が決まっていくというようなところが風通しのよさかと思う。

それから、実は、シンガポールは感染症に大変関心を持っており、米国のNIHもアジアでの感染症や病気にかかった人のメンタルヘルスといったところに非常に関心を持っており、そういったところがもしかしたら新しいコアになるかもしれないというような期待も持っている。

また、JSTがJICAと一緒に取り組んでいるSATREPSは、二国間協力が中心である。それはJICAが二国間協力で物事を進めているからということであるが、二国間の協力も非常に重要であり、日本に対する期待は非常に大きなものがあるので、それも大事にしながら、また力を合わせて資金を効果的に使いながら、取り組めるものについてはマルチの方でも

取り上げていきたいと思っている。

白石座長 ほかに何かあるか。

なければ、最後に、今後の科学技術外交戦略タスクフォースの進め方について、事務局から説明をお願いします。

匂坂参事官（資料6について説明。）

白石座長 例年、10月か11月に東アジアサミットが開催されて、今年は11月に開催されるはずであるが、そのときに、もし何か日本として、この科学技術の分野でイニシアチブをとれるようなものがあれば、これを我々として官邸へも提案したいということであり、こういうことを少し検討してみてはどうかというご意見等があれば、今お願いしたいと思うが、いかがか。

岸委員 一番難しいのは、今、松井委員からもご指摘があった中国の問題である。e-Asiaとはどこまでを言っているかによって、人材交流、育成、科学技術協力のやり方ががらっと変わってしまう。そこが頭の痛いところで、もちろん日中韓は一応横に置いておくということをやっていくのか、そんなことはできないのか、そこはどう考えればいいのか。

白石座長 多分一番そこが難しいところで、率直に言うと、当初のこの東アジア・サイエンス&イノベーション・エリアが、結局留意となったのも、ここの問題をクリアできなかったからだと思う。2010年にクリアできなかったことが2012年にクリアできるかということ、多分非常に難しいというふうに考えたほうがいいと思う。従って、正直申し上げて、そこは非常に頭の痛い問題だと考える。

ほかに何かあるか。

一応ご参考までに申し上げておくと、例えばまさに中国等はこれに入っていないと思うが、日本のいろいろな衛星を使った情報については、ASEANからオーストラリアにかけては非常に関心があって、日本が例えばこのような分野でイニシアチブをとるとということについて、むしろそういう要請があるというのは間違いない。それからもう一つは、感染症の分野は、これは国境を越えるということもあり、日本がイニシアチブを取ることがあり得るのではと思う。ただ、やはり台湾の問題になってくると、相当難しい問題が実はある。先ほど遠藤委員が指摘されたが、WHOの干渉の領域が途中で分割されていて、これが実はいろいろな調整上の問題を引き起しているというのがあると思う。従って、防災、感染症あたりは比較的韓国、中国の問題をクリアできやすいテーマなのではという気がする。

ほかになければ、本日の議論はこれで終わりにしたいと思う。

では、最後に事務局のほうから連絡事項をよろしく願います。

濱地参事官補佐 資料7に前回の議事概要を添付しているので、修正等があったら明日中にいただきたい。

また、本日の会議でご発言いただいたほかに補足意見等があれば、6日(月)中に事務局までご提出願いたい。

いつものとおり、本日の議論については議事概要を作成し、事務局から委員の皆様へ照会させていただくので、よろしくお願いします。

今後のスケジュールについてだが、先ほどご説明した資料6にあるように、本会合は残り4回ほどを予定していて、第6回を9月12日(水)、第7回を9月27日(木)、第8回を10月18日(木)、第9回を予備日として10月25日(木)と予定している。

事務局からは以上である。

白石座長 これで本日の会合を終了する。

以上